

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◇◆◇ No.0606 ◇◆◇

20/10/21

## 【 注意を要する日米政局、波乱の可能性も 】

今年最大の注目材料と言ってもよい米大統領選や、安倍前首相から菅新首相へと変わった日本の政局などについて、当レターでは過去に何度もレポートしている。  
そんな取材を直近でも重ねるなか、幾つか興味深い話を取り沙汰されていることがわかった。そこで今回の当レターでは、うち2つを取り上げてみたい。日米の政局、最新政治情勢を報じてみる。

### << 「トランプ・バイデンの第3回討論会」で大逆転も!? >>

当局が「リモートでの開催」を提案したことに反発。トランプ大統領が「参加しない」などと述べたこともあり、15日に予定されていた「第2回の米大統領候補者による公開討論会」は結局開催が中止となった。

そして、討論会が中止となった15日には、両候補とも「代替え」措置として、対話形式の集会を実施。それぞれ別のテレビ局が同じ時間帯に生中継をしたが、調査会社ニールセンが公表したデータによると、視聴者数はバイデン氏が1510万人、トランプ氏が1350万人でバイデン氏に軍配が上がったという。当初から世論調査で10ポイント程度の差をつけられ、苦戦しているトランプ氏だが、15日の対話集会でも及ばず。残り2週間となっても、なかなか巻き返しの糸口が見いだせない状況だ。

しかし、そんなトランプ氏が逆転を狙っているものとして挙がっているのが22日に予定されている「第3回の米大統領候補者による公開討論会」。米大統領選前最後の「直接対決」となるだけに、一発逆転を狙っているだけでなく、実際にそれに値する「ネタ」があるとの指摘も聞かれていた。

具体的には、14日付の米紙NYポストが第一報を報じた「バイデン候補とその息子に関する」疑惑。もう少し踏み込むと、「バイデン氏の息子ハンター氏私物」のノートパソコンが情報源とされる内容で、「ウクライナのエネルギー会社と当時副大統領だった父のバイデン氏との会議を設定した」とするものになる。これが事実とすれば、当時副大統領の地位にあったバイデン氏が資金提供はもちろん、「関係者には会ったこともない」などと否定したこととの矛盾が発生するわけだ。

ある意味では、致命的な証拠と言えるかもしれない。間違いなくトランプ氏は討論会でもそこを攻撃してくるだろう。バイデン氏が、上手い返しができないようなら、「一発逆転」となる可能性も確かに否定出来ない。いずれにしても、明日22日の討論会には大いに注目だ。場合によっては、実際の米大統領選よりも一足早く金融市場が荒れる展開も否定出来ないように思っている。

### << 日本の政局、「解散・総選挙」はいつ!? >>

安倍前首相から菅新首相へと変わるなか、世論調査で非常に高い支持率を誇っていたこともあり、一時は「早期の解散・総選挙」の思惑がアチコチで取り沙汰されていた。「年内」、さらにいえば12月上旬にも総選挙実施――などと一部週刊誌では報じられていたものの、もはやそうした見方は完全に雲散霧消したと言ってよい。

しかしながら、20日に自民党の二階幹事長が記者会見で、衆院議員の任期が21日で残り1年となることに関し、「衆院解散は首相の一存だ。任期があと1年となればいよいよだ。我々はいつでもそれに対処する心の準備はできている」と述べるなど、実はいつ解散・総選挙があっても不思議はない。

また、来年の政治スケジュールを考えると、東京オリンピック後になる解散は、「いわゆる『追い込まれ解散』との見方になり見栄えが良くないこともあってありえない」(政治ジャーナリスト)ことなどを考えると、「新年早々」という可能性は存外低くないように思われる。巷を騒がしている日本学術会議をめぐる任命拒否問題は、「致命的な打撃にはならない」と考えているが、それでも今月26日から始まる臨時国会での論戦次第では、高い支持率を維持しているうちに解散・総選挙に打って出た方が得策というスタンスに切り替わっても不思議はないのかもしれない。米大統領選の行方ばかりに目を奪われがちだが、日本の政局にも引き続き注意を払いたいところだ。(了)

